

2017年度
当初予算案
反対討論

くらし・福祉・医療・教育は軽視 不要・不急の大型開発ばかりを推進

「県政の顔」と言われる2017年度の県予算を決める2月県議会は3月24日、本会議が開かれ、当初予算を始めとする54の議案が採決されました。

また、諸団体から提出された3つの請願は、共産党議員団以外が反対し不採択となりました。

わしの議員の一般会計予算の反対討論を紹介します。

私は、日本共産党愛知県議団を代表して、第1号議案、平成29年度愛知県一般会計予算について反対討論を行います。

国政においては、消費税増税と社会保障費の毎年度の抑制により、年金、介護、医療など各分野で負担増と給付減が強いられ県民生活を直撃しています。こんなときだからこそ、愛知県は、国の悪政から、県民の暮らしや福祉・医療・子育て・教育を守る「防波堤」の役割を果たすことが求められています。ところが、愛知県の予算案は、そういう立場に立っていません。

県民の願いに寄り添っていない予算案

【反対理由の第1】は、県民の暮らしと福祉・教育を支えるべき地方自治体としての役割をないがしろにした予算となっていることです。国民に痛みを押し付けるばかりの安倍政権のもとで、消費税増税や景気悪化に苦しむ県民に追い打ちをかけるように、市町村国保の保険料引き上げにつながる恐れがある国民健康保険の都道府県化や、介護保険事業では要支援1・2の人を軽度者とみなして介護給付から外し、介護士や介護ヘルパーの資格を持たない人による安上がりの新しい総合支援事業を市町村の事業として行わせるなど、このままでは県民の暮らしや福祉は後退となってしまいます。

また、被爆2世については、切実な要望が寄せられているにも関わらず、援護対象としていません。東京都や神奈川県のように被爆2世についても医療費助成を実施すべきです。被爆者支援については、広島で被爆した中津川出身の医師・肥田舜太郎さんから学んでいただきたいと思います。先日100歳で亡くなられた肥田さんは被爆の実相を伝える使命があると、世界30カ国以上、150都市以上を、「草の根の反核語り部」として駆け巡り、原爆の悲惨さを訴え続けました。思いはいま各国に引き継がれ、今月27日から国連で歴史上初めて核兵器禁止条約の交渉を主題に据えた国際会議が行われます。

教育については、特別支援学校の空調化はようやく早期に実現する運びとなりましたが、老朽化の改善策は依然として遅れたままです。県立高校の老朽化対策も進まず、空調化も実施しようとされません。さらに小中学校の少人数学級の拡充もストップしたままです。高校進学率の改善も見られません。どの子も豊かな教育を、楽しく安心して教育を受けることが出来るよう力を注ぐべきです。

このように県民に様々な負担を強いている愛知県ですが、全国47の都道府県のなかで全国屈指の財政力指数を誇っています。しかし、総務省発行の「都道府県の指標」によれば、2014年度の歳出に占める人口1人当たりの民生費は41位、衛生費43位、教育費は45位と、やはり全国と比べて最下位に近い水準です。愛知県は全国トップクラスの豊かな財政力を、県民の福祉や教育等に使うべきです。

不要・不急の開発事業オンパレード

【反対理由の第2】は、県政運営の重点が、採算の見通しのない大型開発中心の大規模公共事業の推進となっていることです。

国際展示場 名古屋市でも、新規事業として市独自で空見地区に大規模展示場を作るための調査費が計上されました。ポートメッセ名古屋



壇上で反対討論を行うわしの議員とそれを聞く県幹部

屋の拡張、空見地区への大規模展示場調査、そして県の整備する国際展示場と乱立していますが、過大な需要見込みのもとでの計画であり、さらに多くの施設で集客を競うとなれば、いずれ、共倒れとなる可能性が極めて高いといわざるをえません。また、稼働率25%で収支が均衡できるという県の主張も崩れると考えます。白紙も含め国際展示場整備は見直すことこそ、責任ある態度ではないでしょうか。12月議会で340億円の工事請負契約の締結が承認されました。また、約28ヘクタールの用地費はまだ発表されていませんが、数百億円と推定されますので、合わせて膨大な事業計画になります。さらに、隣接地には、カジノを含む統合型リゾート施設IRの誘致も懸念されます。

中部国際空港 この10年間の中部国際空港の旅客数は2005年の開港当時にも至っておらず、国の審議会に示された1380万人の需要予測さえ大きく下回っています。にもかかわらず、県が中部財界と一緒に、「中部国際空港2本目滑走路建設促進期成同盟会」の活動を推進し、「完全24時間化」「大規模修繕」を口実に第2滑走路は必要としています。国交省中部地方整備局は、名古屋港で発生する浚渫土砂を処分するため、中部空港沖を埋め立てるための環境影響評価を始めました。それは、第2滑走路につながるものと懸念します。マスコミ報道によれば3000億円もの巨額の事業費が求められる、中部国際空港の第2滑走路は、必要性も採算性もないものです。

西知多道路 新空港と名古屋市をつなぐ西知多道路の建設も始まりしました。総事業費1400億円で、県はその内数百億円と言われる県費を投入します。しかし、直近の交通センサスでは交通量は減っており、新しい地域高規格道路は不要です。

リニア新幹線 リニア新幹線事業は、採算性の甘過ぎる見通し、深刻な環境破壊、電力エネルギーの浪費に電磁波の危険性など大きな問題が山積しています。発生土を瀬戸市のいわゆるグランドキャニオンに運ぶ予定ですが、住民からは「運搬ルートは通学路だからルートを変えてほしい」という意見があるにもかかわらず、JRは沿線住民への説明責任を誠実に果たそうとしません。さらに、県はリニアインパクトを口実にした「名古屋駅スーパーターミナル化」を支援していますが、三河部などからは、いっそう「過疎化・人口減少」が進むのではないかと心配の声が届いています。

設楽ダム 知事は前回の知事選前に、中部地方整備局からの意見聴取に対して「意見なし」と回答、国はダム本体の工事のための転流工事に着手しました。知事が同意した理由は2013年の「渇水」も1つの要因でしたが、その当時でも同流域の大島ダムの貯水率は49%もあり、佐久間導水路や企業庁管理の連絡管などを活用すれば切り抜かれたと考えます。昨年ダム本体の事業費が330億円引き上げら

れ、総事業費は3300億円以上に、内、愛知県負担は1500億円近くもの浪費になります。また、天然記念物となっているネコギギなどの自然の宝庫、日本一のアサリ漁業を支える三河湾・六条干潟などを破壊するもので、乱開発は許されません。

名古屋空港周辺の整備 新年度予算では、三菱重工小牧南工場に隣接する県営名古屋空港の駐機場整備に約5億9450万円余が計上されています。「県営名古屋空港の在り方」についてはすでに、アメリカ国防省が三菱重工小牧南工場をF35最新鋭の戦闘機の整備拠点にすると一方的に通告してきましたが、F35戦闘機には276もの重大な欠陥があること。県営名古屋空港がその離発着に使用されること。すでに小牧南工場は自衛隊機用を名目に整備拠点として機材購入や施設改良が始まっていることが明らかになっています。

このままでは、県営名古屋空港の上空を自衛隊機ばかりか米軍機や他国軍の戦闘機も頻りに飛び交う「兵站基地」になりかねません。また、武器輸出禁止の原則が壊され、日本において軍需産業が持ち込まれることが危惧されます。愛知県の軍事化がいつそう進むのではないかと懸念するものです。県民の不安は計り知れません。県営名古屋空港が軍事化され、愛知の空を戦闘機が飛び交う事にはキッパリ反対です。

先端技術支援に特化した産業政策

【反対理由の第3】は、産業構造のあり方です。愛知の製造品出荷額等は、日本1であるとともに、農業産出額でも全国8位の農業県であります。しかし、大村県政は、リニア、ジェット、FCVを最重点に、大企業優先の大型開発型県政を推進し、農業や中小企業への施策が後回しにされています。

県は、「世界と闘える愛知」を目指して、21世紀高度先端産業立地補助金や新あいち創造産業立地補助金を、航空宇宙、次世代自動車、

環境、新エネルギー、ロボット、情報通信など高度先端分野における工場・研究所の支援にあてています。また、税制においても産業立地促進税制により、不動産取得税の免除、軽減を行うなど、日本一の補助制度を展開しています。

このように、先端技術の特定分野を重点とした産業・経済政策ではなく、愛知の産業競争力を支える中小企業全体に目を向けるべきだと考えます。中小企業を「日本経済の根幹」に位置付ける。農業を「国の基幹産業」に位置付け、それにふさわしい施策を行うことが必要ではないでしょうか。県の中小企業景況調査では、消費不況による「売り上げ不振」に悩んでおり、「金融支援」や「人材確保支援」を行政に求めています。そのためには、中小企業への制度融資の拡充や商店街活性化など切実な中小企業への支援策を充実させることが必要だと思えます。

以上、新年度予算に反対する理由を述べてまいりましたが、今愛知県政に求められているのは、大型開発優先から暮らし・福祉優先へ税金の使い方をきりかえ、県民の切実な要求を実現することだと思えます。そして今こそ平和な愛知が求められています。

日本共産党愛知県議団は、被爆者らの切実な思いをしっかりと受け止め、県民の健康と暮らしを支え、憲法9条の立場で平和な社会をめざす愛知県政実現のために頑張る決意です。

請願・陳情名	要請団体名	共	自	民	公
「消費税10%増税の中止を求める意見書」を求める請願	消費税をやめさせる愛知連絡会	○	×	×	×
設楽ダム事業からの撤退を求める請願	設楽ダムの建設中止を求める会	○	×	×	×
リニア中央新幹線工事の中止を求める請願	リニアを考える愛知県連絡会	○	×	×	×

2月議会で審議された主な議案と各会派の態度

件名	備考	共	自	民	公
平成29年度愛知県一般会計予算	道州制推進、税務滞納徴収強化、文化推奨助成費が少ない。 大規模展示場、設楽ダム、リニア、中部新空港の第2滑走路推進、 あいち空港ミュージアム推進 国保県単位化のための基金計上、介護制度改悪に追随、病人を施設から居宅に追い出す地域医療構想の推進 21世紀高度先端産業に特化した施策、住宅リフォーム制度や商店街リニューアル助成を行わない 西知多道路など高規格道路、40分圏域交通網、県営住宅建替え計画、生活道路の維持管理ができない 教育予算が足りない、子どもの健全な成長に欠かせない少人数学級を充実の姿勢なし、ポロポロ校舎、給付制奨学金の規模が小さい 駐在所足りず、交通安全施設予算足りず	×			
平成29年度愛知県公債管理特別会計予算	平成不況（1990年代）と万博・新空港の借金が膨れ上がっている。	×			
平成29年度愛知県流域下水道事業特別会計予算	巨大な建設費と維持管理費がかかる。地域対応ができる公共下水を。	×			
平成29年度愛知県県営住宅管理事業特別会計予算	県営住宅の維持修繕費は引き続き少ないが、ここ数年間で増額が継続されている（H24年度34億円 H28年度45億円 H29年度48億円）				
平成29年度愛知県水道事業会計予算	市町村は責任受水制のために未使用の水量まで県に支払っている	×			
平成29年度愛知県工業用水道事業会計予算	主には大企業のための事業	×			
平成29年度愛知県用地造成事業会計予算	主には大企業のための事業	×			
愛知県県税条例の一部改正	2019年10月に消費税が10%に上がることになっている。それに伴う改正	×			
愛知県港湾管理条例及び愛知県入港料条例の一部改正	コンテナ貨物の定期航路事業者に、岸壁使用料や入港料を免除している。期間を3年延長。（大企業優遇）	×			
愛知県体育施設及び社会教育施設条例の一部改正	岡崎総合運動場の移管（岡崎市へ）、口論義総合公園の蹴球施設の改修に伴う使用料引上げ	×			
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更	高速道路の建設・拡大	×			
あいち航空ミュージアムの指定管理者の指定について	航空ミュージアムに反対。現在、空港ビルを委託管理する「名古屋空港ビルディング㈱」を指定	×			
教育委員会の委員の選任	稲沢市の小学校の再編において、地域住民の声に逆行の対応	×			
県の行う土地改良事業に対する市町村の負担金	15-25%と市町村負担が大きい	×			
県の行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金	耐震対策以外は25%と市町村負担が大きい	×			
県の行う林道事業に対する市町村の負担金	15%負担で他県より高負担。森と緑づくり税で対処すべき。	×			
県の行う土木事業に対する市町村の負担金	連続立体交差事業の市負担が22.5%と重い	×			
県の行う流域下水道事業に対する市町村負担金	不急の公共事業推進の負担金	×			
国の行う公園事業に対する名古屋市の負担金	不急の公共事業推進の負担金	×			